

# 忘れられた移民の出身国

## ——フランス移民研究への新たな視角

稲葉奈々子（茨城大学）

キーワード：移民、フランス、国際移動、西アフリカ、エスニシティ

### 1 社会統合の成功と失敗のはざま

「宇宙船アポロが月に着陸したとき、そこにはすでにソニンケがいた」。こういわれるほどに、マリのエスニック集団のひとつ、ソニンケは多数の移民を世界各地に輩出する集団として知られている。マリの首都バマコをモーリタニア方面に500キロほど北上したセネガル国境の近くに広がるカイ州がソニンケの故郷である。

世界銀行の統計では、国外に居住するマリ人は121万人。マリ人の約10人に1人は外国に居住していることになる。そのうち10万人がフランスに住んでいると推定されている。正規の滞在資格による在留は42000人であるから、半数以上は非正規滞在つまりサンパピエということになる。移民の送金は、マリ最大の外貨獲得手段の金輸出に次いで第2位の位置を占め、1996年だけでも930億CFAつまり約1億4000万ユーロが送金されている<sup>(1)</sup>。

マリ人移民のうち70パーセントはソニンケである。フランスのマリ人移民にいたっては85パーセントがソニンケであるといわれる<sup>(2)</sup>。ソニンケはマリ国内では少数派である。主要な

民族は、マンデ系のなかにバンバラ人、マリンケ人、ソニンケ人が分類され、マンデ系だけで人口の50%を占める。その他にブル人、ヴォルタ人、ソンガイ人、トゥアレグ人、ムーア人などの民族とその他ドゴン人などさらにマイノリティを加えたのが、マリの民族構成である。ソニンケが居住する地域は、西はセネガルとモーリタニアの国境地帯、東はマリ内陸数百キロにわたっている。いずれの国においても、民族・言語集団的にも、マイノリティ集団である。

セネガル川流域に居住するソニンケは、8世紀に興ったガーナ王国に起源を持ち、大西洋に注ぐ川を利用した交易で栄えた。内陸部でも乾季には、皮革製品、ヤギ、粟などの穀類の交易に従事してきた。カイ州は、マリ、モーリタニア、セネガルの国境地帯に位置するが、バマコ、ヌアクショット、ダカールいずれの首都からも遠く、現在では内陸部に孤立した地域になってしまった。

かつては輸送手段として河川が中心的な役割を果たしてきたため、カイ州は豊かな地域であった。交易により早くから商人経由で他地域とのネットワークが形成されており、ある地域に経済機会が生じれば、それが出身地に伝達されるのはやかた。17世紀末に奴隷制度が廃止されると、セネガルでのピーナツ栽培やサンルイでの港湾労働など奴隷が従事していた職に

(1) Flore Gubert, "Migrant Remittances and their Impact on Development in the Home Economies : The Case of Africa", OECD, *Migration, Remittances and Development*, OECD, 2005, pp. 45-47.

(2) François Manchuelle, *Willing Migrants : Soninke Labor Diasporas, 1848-1960*, Ohio University Press, 1997, p.2.

(3) Ibid, p.82.

就いたのはソニンケであった。移民を選択したのは決して困窮している層ではなかった。むしろ移民によってなした財によって有力者のし上がった者が多いという<sup>(3)</sup>。フランスの植民地支配によって伝統的な生産様式を破壊されたがゆえの強いられた移民<sup>(4)</sup>という解釈は、妥当ではないという指摘もある<sup>(5)</sup>。

フランスから独立したのちにも、アフリカ諸国が経済的にはフランスに従属させられてきたことは疑いようもない<sup>(6)</sup>。さらに1980年代以降のIMFと世界銀行の介入による構造調整計画が公共サービスを廃止し、基本的なインフラストラクチャーが整っていない農村地帯が取り残された。カイ州もそうした地域のひとつである。かつて州都カイを経由してバマコとダカールを結ぶ鉄道が事実上廃止されてからは、ソニンケの出身地はもっとも貧しい地域のひとつになった。実際、フランスへの西アフリカからの移民が急増するのは1980年代末以降のことであり、植民地主義、新植民地主義、構造調整計画によって根こぎにされていった時代背景と符合する。しかし実際には西アフリカ出身者のフランスへの移民は、当然のことながら植民地主義だけでは説明できない。

筆者はフランスにおける非正規滞在者の正規化を求める運動の調査の過程で、西アフリカ出身者とくにそのマジョリティを構成するソニンケの経験は、フランスの移民研究が提示してこなかった多くの論点を含むことに気付かされた。以下でみるように、フランスの移民研究では1973年の移民労働者一時停止以降に定住化していった移民の社会統合の問題に重点が移って

いる。70年代以降に移民を多く送り出すようになった西アフリカには、1998年の非正規滞在移民の正規化要求運動までは、アフリカをフィールドとする文化人類学者しか関心を寄せてこなかった<sup>(7)</sup>。

本稿では、まず、第2節でフランスの移民研究が、社会統合の問題を特権的に扱うことで見落してきた論点を指摘したい。構造的な要因のみからの説明だけは、個々の移民の行為のバリエーションは例外や逸脱とみなされてしまう。移民は、異なる空間と時間の距離からくる矛盾をひとりの身体に同時に内在させた存在である。「社会統合に成功」して完全にフランスのミドルクラスの価値観に合致した行為者も、「社会統合に失敗」して出身国の価値規範をそのままフランスで実践する行為者のどちらも、いわば理念型にすぎない。実際には、その中間で新しい社会関係や行為規範を個人は構築しているはずであるが、理念型にすぎないものを現実と捉えることにより、移民の実像を把握できなくなっているのではないか。第3節以降は、そうした認識の下で西アフリカ系移民、とくにソニンケ移民の、出身村への送金や投資によって、まさしく異なる空間と時間を同時に生きる実践を、調査データに基づいて検討していきたい<sup>(8)</sup>。

## 2 「社会統合政策」以降の移民

一般に「フランスの移民問題」といえば、フランスを旧宗主国とするアルジェリア、モロッコ、チュニジアからなるマグレブ諸国出身者の1970年代末以降の定住にともなう問題をさし

(4) Catherine Quiminal, 《Retour constraints, retours construits des émigrés maliens》, *Homme & Migration*, no.1236, 2002, pp. 35-43.

(5) Manchuelle, op.cit., pp. 6-8.

(6) François-Xavier Verschave, *La Françafrique : Le plus long scandale de la République*, Stock, 1998.

(7) Catherine Quiminal, *Gens d'ici, gens d'ailleurs*, Christian Bourgois., 1991. Didier Fassin, Alain Maurice & Catherine Quiminal, *Les lois de l'inhospitalité : les politiques de l'immigration à l'épreuve des sans papiers*, La Découverte, 1997.

(8) 本稿の移民個人に関する記述は、1999年からフランスとマリで実施している聞き取り調査のうち、2005年にバマコで実施したフランスに移民を送りだしている留守家族23世帯、および2006-2007年に同じくバマコで実施した元非正規滞在移民12人に対して実施した聞き取り調査と2007-2008年にパリで実施した非正規滞在移民への聞き取り調査55人のデータに基づく。

ていた。フランスにおいても、日本に紹介されたフランスの移民研究においても、定住した移民がホスト国で経験する困難にもっぱら焦点があてられてきた<sup>(9)</sup>。

その結果、フランスの移民の歴史は次のように描かれてきた。1970年代末以降の景気後退にともない帰国促進政策がとられた。しかし、帰国に応じたのは経済発展を遂げつつあったスペインやポルトガルなど南欧出身者であった。実際に政府が帰国を期待していたマグレブ系の移民は、一度「エルドラド」にたどり着いたからには、出身国に帰るよりフランスにとどまることを選んだ。フランスに家族を呼び寄せて、子どもがすでに学齢期に達しているマグレブ系移民たちは、出身国に生活基盤はすでになく、帰国することはできない、と。

移民問題の舞台はフランスであり、そこで繰り広げられる移民たちの物語は、移民個人に焦点をあてたものであれ、人種差別などフランス社会に焦点をあてたものであれ、出身国とのつながりが問題にされることはなかった。「社会統合」がフランスの移民政策のキーワードであり、移民研究もそれに追随していた。1970年代以降、新規移民の受け入れは停止し、家族合流がおもな流入となり、問題の中心は「社会統合」であり、移民第二世代、第三世代に移行していった<sup>(10)</sup>。

このような問題設定は、社会統合問題の外延にあって見落とされてしまう論点を必然的に生み出す。

まず、1970年代以降も単身で出稼ぎに来ていた移民である。社会統合政策が導入されてから、移民研究は意図的に労働力としての移民を語らなくなった。移民は生活者であり、地域社会の一員としてみなすべきである、という移民に好意的な立場ゆえであるが、出稼ぎ移民にとってはもっとも重要な論点が、意図的に看過されてしまうことになった。移民問題が議会政治に直結しているフランスでは、この問題を扱う研究もまた、意図しなくてもそうした政治に関与することに敏感にならざるをえない<sup>(11)</sup>。しかしそのことによって、フランスの移民研究は規範的な役割を負わされてしまった<sup>(12)</sup>。

文学者や哲学者、たとえばフランツ・ファノンやジャン＝ポール・サルトルがアフリカをテーマとするときには、植民地主義やネグリチュードをテーマとしてきたし、歴史学者も積極的に植民地の問題を扱ってきた。それに対して移民研究の主要な担い手であった社会学は、植民地主義と移民の問題を後景に退けた。とくに1980年代以降は、社会統合しか研究対象としなくなっていく。パリ第7大学の移民研究所 URMIS<sup>(13)</sup> には、アングロサクソン圏の影響を受けて、例外的に早くから「エスニシティ」と

(9) 日本では比較的フランスの移民に関する研究が多いものの、ほぼすべてがこの論点に収斂する。代表的なものとして以下を参照（宮島喬・梶田孝道・伊藤るり『先進社会のジレンマ』有斐閣、1985、宮島喬『移民社会フランスの危機』岩波書店、2008、宮島喬編『移民の社会的統合と排除』東京大学出版会、2009）。

(10) この論点については、稲葉奈々子「90年代フランスにおける『もうひとつの移民問題』——脱工業社会とアフリカ系移民」宮島喬編『現代ヨーロッパ社会論』人文書院、1998を参照。

(11) 国立人口学統計所 INED の研究者であるトリバラの著作は、1995年の大統領選挙の直前に刊行され、移民の社会統合が成功していることを示し、移民問題を政治的な課題とすることを封じることに寄与したといわれる（Michèle Tribalat, *Faire France : Une enquête sur les immigrés et leurs enfants*, La Découverte, 1995）。

(12) 世界社会学会（International Sociological Association）の会長を務めるフランスの社会学者ミシェル・ヴィーヴィオルカは、フランスの社会学が負わされた政治的な責務のために、世界水準で通用しない地方政治（provincialism）に陥ってしまったとする（Michel Wieviorka, “Intellectuals, Not professionals : Sociology in France”, *Contemporary Sociology*, Vol. 26, 1997, pp.228）。エスニック研究についても同様に、ヴィーヴィオルカはマジョリティとマイノリティの権力差の存在を前提とした「エスニシティ」という用語を社会学が忌避してきたために、研究が進展しなかったことを指摘している（Michel Wieviorka, *Culture, société et démocratie*, Michel Wieviorka et al eds., *Une Société Fragmentée ? : Le multiculturalisme en débat*. La Découverte, 1996, pp.17-21）。

(13) Unité de Recherches «Migrations et Sociétés»。

いう用語を使用してきた研究者が集っている。が、フランスにおける人種主義やフランス内部でのエスニック集団への注目であり、一国主義的な分析になっている<sup>(14)</sup>。出身国とのつながりに着目してきたのは地理学であった<sup>(15)</sup>。しかし地理学の移民研究は、歴史性と権力関係を分析していないために、平面的なマッピングに終わりがちである<sup>(16)</sup>。

次に、「非熟練労働者」については新規移民受け入れを停止し、新たな入国は家族合流に限定されたことから派生する問題がある。フランスで正規の在留資格を持つ者は、結婚による新規入国の道を開くがゆえに、移民コミュニティにおいて特に移民女性の「財」としての価値が高まった。新規移民受け入れ停止にもかかわらず、移民コミュニティは伝統的な価値観から、女性を同じコミュニティ出身者と結婚させる戦略をとるともいえる。実際、出身国からの呼び寄せではなく、フランスに滞在する者同士が、伝統的な共同体的価値観に基づく結婚をする場合も少なくない。女性が「財」となるがゆえに、出身国の男性と結婚を手配して、新たな働き手としての男性を送り込むという手段をとることも生じる。

しかし、第二世代の移民女性についても、マグレブ系の女性のイスラム・スカーフ問題ばかりが取り上げられ、研究の視点は偏っている。イスラム・スカーフ着用を共和国原理との関連で論じるのではなく、広く結婚をめぐるセクシュアリティや身体の問題として扱う研究は依然として少ない<sup>(17)</sup>。西アフリカ出身者の第二世

代の女性の結婚やセクシュアリティをめぐる生じる問題は、社会問題として指摘されてすでに久しいが、研究としては深まっていけない。

第三に、社会統合政策の対象である移民第二世代であっても、出身国と往来している層の存在が見落とされてしまう。フランスは、出身国の経済発展がなければ、移民問題の根本原因は解消されないという考えから、開発援助も移民政策に含めている。だが、フランスに滞在する移民による出身国の開発や投資は、アカデミックな研究の対象とはなっていない。もっとも、1980年代以降、政府は移民問題を送り出し国の経済発展の問題と結び付けてきた。そうした観点から経済学は、移民による送金が途上国経済に及ぼすインパクトを研究対象としてきた。これらの研究は政府や国際機関の委託による研究であることが多く、データもフランス銀行や郵便局など公的な統計として把握しうる機関が提供するものに限定されているため、それ以外の方法による送金が考察から漏れてしまう。高額な手数料がかかる公的な機関よりも、移民ネットワークが利用できれば同郷の仲介組織を媒介した送金を利用される傾向にあるが、それはなきものとされてしまうのである<sup>(18)</sup>。

このように、フランスの移民をめぐる研究は、社会統合にしか関心を向けないがゆえに、多くの現実を看過し、議論のバイアスを正せないできた。西アフリカ出身者のフランスへの移民時期は、1980年代以降に集中しており、社会統合政策の対象となるには渡仏時期が遅すぎる。そのため、マリ、コートジボワール、ギニアな

(14) Veronique De Rudder & Christian Poirer, 1998, 《Affirmative Action et “discrimination justifiée” : Vers un universalisme en acte》 Philippe Dewitte eds., *Immigration et intégration : l'état des savoirs*, La Découverte, 1998.

(15) ボワチエ大学の MIGRANTER (Migrations internationales, espaces et sociétés) には、移民研究を地理学的に行う研究者が多く所属している。

(16) Emmanuel Ma-Mung (ed.), *Mobilités et investissements des émigrés : Maroc, Tunisie, Turquie, Sénégal*, L'Harmattan, 1996. Serigne Mansour Tall, *Investir dans la ville africaine : Les émigrés et l'habitat à Dakar*, Crepos-Karthala, 2009.

(17) Simona Tersigni, 《La virginité des fille et l'honneur maghrébin dans le contexte français》, *Hommes et Migrations*, no. 1232, 2001.

(18) Reynald Blion & Sandrine Witeska, 《Revenus, épargne et transferts d'économies des immigrés maliens et sénégalais en France》, in *Homme & Migration*, no. 1214, 1998, p. 38.



どフランスを旧宗主国とする西アフリカ出身者が経験する問題も、移民研究は看過している。

アングロサクソン圏の移民研究では、社会統合つまり定住化にともなう問題は重要な研究カテゴリーを形成しているとはいえ、出身国と移民先の国を結んだ移動に注目した研究も一方の重要な極をなしている。フランスの移民研究が社会統合に偏っているのは、フランスの特殊事情といえるだろう。

移民に好意的な研究であっても、フランスに居住することは誰にとっても出身国に帰るよりも望ましいはずだ、という考えを暗黙の前提にしている。それゆえ、出身国とフランスの両方の価値観を併せ持ち、異なった時間的・空間的距離を身体化した存在を想定できなくなってしまう。以下では聞き取り調査に基づいて、実際に彼ら・彼女らが生きる移民の経験を記述することで、現在のフランスの移民研究に収まらない行為者を描きたい。

### 3 フランスへの渡航

マリ是最貧国のひとつとはいえ、誰もがこぞって外国に出稼ぎにいくわけではなく、冒頭で述べたソニンケにほぼ限定されている。首都を中心に居住するマジョリティのエスニック集団であるバンバラは、古くからガボン、コートジボワール、セネガル、リベリアなどの近隣諸国が遠くてもアンゴラなどアフリカ内にとどまっている。いずれも商業移民であり、衣料品の販売がおもだが、リベリア、アンゴラなどでは、個人から買ったダイヤモンドをさらに仲買人に売るといった仕事にも従事している<sup>(19)</sup>。

フランスへの移民を果たした人を、ソニンケはしばしば「運がよい人」として語る。しかしすべてのアフリカ出身者にとって、フランス行きは幸運のチケットというわけではない。1990

年代に西アフリカでセネガルに次ぐ経済成長を経験したコートジボワールの場合、フランスへの移民は2002年の内戦以前はそれほど多くなかった。内戦以前にフランスに出稼ぎに来ていたコートジボワール人は、必ずしも幸運のチケットを手にしたから、というわけではないという。

スハリオはコートジボワールの国鉄職員だったが、鉄道の民営化とともに失職し、加えて内戦のために食っていけなくなり、フランス行きを決めた。彼によるとコートジボワールは周辺国から移民を受け入れているぐらいであり、紛争前にはフランスに行く必要はまったくなかった。彼の兄は、コートジボワールで仕事をきちんとしない評判が悪い人物だったために、「お前なんかフランスにいった苦勞して来い」と、本人は希望していないが父親によってフランスに出稼ぎに行かされた。「罰みたいなかんじで、フランスに働きに行かされた」とスハリオは言う。

すべての人がスハリオの兄のようにしてフランスに行ったわけではないが、フランスでは最底辺の労働に従事することは知られており、アフリカで急成長を遂げたコートジボワールだけではなく、バマコで中間層の生活を送る者にとっても、それほど魅力的な行き先ではない。ウスマンはバマコ出身のバンバラである。バマコの中心部に位置する市場に店を構えるためにセネガル、そしてアンゴラに出稼ぎにいった。アンゴラからは強制退去となったが、マリに帰国後、女性用の衣料品の店を持つことができた。露天ではあるが、市場に店を構えることができれば家族が生活できるだけの収入をえられるという。フランスに出稼ぎに行こうと思ったことは一度もない。フランスでの仕事はアフリカ人には清掃や建設しかないし、それも闇労働である。そうした仕事に就きたいとは思わないから

(19) ソニンケの商人移民について日本語で書かれたものとしては、三島禎子「国際移動と地域開発——ソニンケ移民に関する移動の主体性についての考察」加納弘勝・小倉充夫編『変貌する「第三世界」と国際社会』東京大学出版会、2002、「ソニンケにとってのディアスポラ——アジアへの移動と経済活動の実態」『国立民族学博物館研究報告』27巻1号、「出稼ぎ労働者と地域社会——セネガル河上流域の変容」小倉充夫編『国際移動論——移民・移動の国際社会学』三嶺書房、1997がある。

だという。

それに対してカイ州のソニンケは村では農業に従事しており、小学校を卒業していない者が多い。農村出身で低学歴の場合、バマコでも見つかる仕事は荷役か建設労働である。建設なら1日2ユーロ程度、荷役なら1日0.5ユーロ程度にしかないこともある。同じ仕事ならば、バマコで働くよりもフランスに行ったほうがよい。現在フランスの建設あるいはレストランで働けば、1か月に最低でも800ユーロ程度稼ぐことができる。

フランスから強制退去になったマリ人を支援するNGOであるAME<sup>(20)</sup>によると、団体が把握している強制送還者の90%は学校に行っていたことがまったくない。5%は学校に行ったことはあるが卒業資格を持っておらず、5%は卒業資格を持っているがマリでは失業している層である。

首都バマコでミドルクラスの生活を送るための収入100ユーロを得ることができるのは、高卒以上の卒業資格を持つか、自営業をはじめるだけの元手を持っている者に限られる。農村出身者が都市に出稼ぎに来て、荷役か建設以外の就労機会は開かれていない。そのため農村の場合、家族のうち最低1人がフランスに行くことは、生計を維持する上で不可欠と考えられていることもある。ケイタはキタの農村出身のソニンケだが、出身の村では外国に出稼ぎに行っている男性でないと結婚できない。ケイタ自身は1991年に17歳のときにフランスに出稼ぎに行って以来14年間にわたって、おもにレスト

ランで働きながら、1か月に約150ユーロを送金していた。しかし結婚する前に強制退去となり、村の家族からは省みてもらえなくなったという。

筆者の聞き取り調査では、フランスにいる移民はいずれも1ヶ月に800ユーロから1400ユーロ稼ぎ、約100ユーロをマリの家族に送っていた。この金額は、CIMADE<sup>(21)</sup>が1998年にマリ人とセネガル人移民201人に対してパリで実施した調査とほぼ同じである。CIMADEの調査でも平均して約900ユーロの収入から、平均して69ユーロを送金していた<sup>(22)</sup>。

90年代以降のアフリカ各地での紛争発生にともない、事実上の難民がフランスに移民として渡航するようになりアフリカ系移民の高学歴化が進んだが、マジョリティは高等教育を受けていない農村出身者である。それでは一般に言われるように農村解体の結果としての移民なのだろうか。

#### 4 「彼岸」における社会的地位のための投資

マルシェルが指摘するように、フランスの旧植民地である西アフリカからフランスへの移民は、まず植民地化による「根こぎ」が要因として広く信じられてきた<sup>(23)</sup>。この「根こぎ理論」は、アフリカからフランスへの移民は、資本主義的な市場経済に組み込まれた農村で伝統的な生存維持経済が解体し、人々は移民することを余儀なくされたという前提に立つ。一方で移民

(20) Association Malienne des Explusés。創設は1996年で、もとはアンゴラから強制退去になったマリ人商人が、商業許可証を持っているにも関わらず没収された財産を取り戻す交渉主体として作られた。フランスから強制退去になった移民の支援を本格的に開始したのは、フランスの移民支援組織から財政的支援を得られるようになった2006年以降である。

(21) Comité Inter Mouvements Auprès Des Évacués。第二次世界大戦中のナチス・ドイツに対する抵抗運動を闘った活動家が創設したプロテスタント系の非営利組織。創設当初の活動は戦争で行き場を失った人々の支援。その後活動範囲を広げ、現在では移民・難民を支援するナショナルなレベルでもっとも活動的な組織のひとつ。

(22) Blion & Witeska, op.cit. pp.41-44.

(23) Marchelle, op.cit. p.6. たとえばフランスでは、アルジェリアの伝統的な農村の生存維持経済が解体した結果として都市への人口流出を描いた、ブルデュとサヤドの研究が代表的だろう (Pierre Bourdieu & Abdelmalek Sayad, *Le déracinement : La crise de l'agriculture traditionnelle en Algérie*, Minuit, 1964)。本のタイトルはまさしく『根こぎ』である。

研究は、出身地と移民先の賃金格差が存在し、その雇用機会を知らせるとともに、移動と場合によっては定住にともなうコストを下げてくれる親族ネットワークが存在すれば、移民が持続することも実証している。さらにはヨーロッパの国内移民の研究によれば、前産業社会に存在した商人、職人、季節労働者などの移民は、近代の移民と直接結びついているという。つまりヨーロッパの前近代社会は孤立していたわけではないし、自己充足的な共同体だったわけではない。

しかし、アフリカに関する移民研究の多くは、植民地化の結果として余儀なくされた移民という観点を強調する。それでは、フランスの植民地であり、「根こぎ」にされた農民が存在する農村地帯が多いマリにおいて、なぜソニンケだけがフランスへ移民を送り出すのかを説明できない。都市部よりも開発が進んでおらず、低学歴層が多い農村はカイ州だけではないからである。

移民自身も植民地化を絶対的な要因として主張する。筆者がインタビューした西アフリカ出身者は一様に、植民地主義がもたらしたフランス式の学校教育や、絶えずメディアによって流布される肯定的なフランスのイメージがなかったら、フランスに来なかったであろうと強調していた。移民を支援する社会運動もまた、植民地化を根拠として、移民がフランスに滞在することを正当化する。もちろん植民地主義が移民に直接関係することは疑いようがない。個人レベルでは、実際にフランスへの憧憬もありパリを目指す。しかしフランスへの移民は、植民地化によって新たに作り出された「ヨーロッパ的なニーズ」を満たすためではない、という仮説をマンシュエルは提示する<sup>(24)</sup>。婚資を大きくしたり、独立した世帯を形成したり、政治的権

力を増すことは、植民地化される以前から存在した「ニーズ」である。

植民地主義の結果の移民という説明は間違っているとはいえないし、移民の側からすれば今フランスにいてることを正当化する言説である。実際、2005年以來、植民地主義と移民を関連づける問題提起が、政治的にも社会学においてもなされるようになった<sup>(25)</sup>。平等な市民を前提とする共和国の移民像から、植民地主義の構造的被害者として集合的に不利な状況に置かれた移民像へと移行したのである。

しかしすべてを植民地主義から説明することは、個人の意図を等閑視してしまう。それに植民地主義を批判する言説は、共和主義的社会統合を同化主義とみなし、移民の出身文化の尊重を主張する。ところが移民問題が高度に政治化してしまったフランスにおいては、出身文化の尊重は今度は共同体主義としての批判を受けるようになる。このような状況においては、個人の移民という行為を、ひとまずミクロなレベルで分析する必要がある。

たとえば、アビはセネガル出身のシングルマザーだが、フランス生まれゆえにフランス国籍の4人の子どもを育てている。公営住宅に入居し、一番上の子どもはすでに中学3年生であり、フランスに定住する意志もある。

しかしアビの生活実践は、「社会統合」という観点からだけでは説明できない。早朝のビル清掃で貯めたお金を父親に送金してアビが村に建てたのは、家族のための家屋ではなくモスクであった。「女でモスクを建てた人はいない。男だって一人でモスクを建てることができた人はいない。父親は自分を誇りに思ってくれる」から、とアビはモスク建設に投資した理由を述べる。そして高校に入る前に長女を数ヶ月の予定で村に送っている。見合い結婚させるため

(24) Manchuelle, op.cit., pp.91-92

(25) 政治的には「共和国の土人運動」(<http://www.indigenes-republique.fr/>) が代表的である。ここにトロツキスト政党や反グローバリズム運動が合流して、現在の移民の置かれた状況を過去の植民地支配の結果として位置づけ、植民地主義を現在に連なる問題としている。社会学においても、移民を階級問題として扱うのでは読み解けないとして、「人種問題」が提起されるようになってきたのも、2005年以降のことである (Didier Fassin & Eric Fassin, *De la question sociale à la question raciale? : Représenter la société française*, La Découverte, 2006)。

ある。長期休暇中でない時期に数ヶ月フランスを留守にすることは、結婚が成立してもしなくても高校進学を断念させる行為ともなる。

アビにとって重要なのはフランスにおける社会的地位の上昇よりも、出身の村での評価である。フランスに住み続けて出身地では得られない収入を稼ぎ続けることで、出身村での社会的地位を高める。フランスにいる限りは、底辺層に置かれながらも、帰国がいつになるかわからない（もしかして生きているうちは帰らないかもしれない）出身村への投資による実体験できない社会的地位の上昇は、まるで来世の救済のために、現世で禁欲的に勤勉に働くプロテスタントのごときである。

アビの実践のように移民先にいながらもつねに出身地に結びつけられている個人のあり方は、社会統合に失敗したという見方によっても、共同体主義に囚われているという考え方によっても、フランス側に置かれた半身しかみていないことになる。

## 5 村の生存維持構造にビルトインされた移民

カリルは現在パリに滞在する非正規滞在のソニンケである。兄弟8人のうち、最近村に帰った1人と、まだ出稼ぎ経験がない一番下の弟を除いて6人がフランスにいる。

カリルの出身の村は州都カイから数キロ離れており、モーリタニア国境のほうがかいに行くよりも近い。父親は農業をやるのに学問は必要ないという考えで、息子たちを学校に行かせなかった。公立学校から登校の要請が来たときにも、息子は病気だから学校に行けないと嘘をつき、兄弟のいずれも学校には行っていない。

カリルは14～15歳ぐらいのときにコンゴに働きに行き、それを元手にアンゴラに出稼ぎにいった。ダイヤモンドを個人から買取り、それをさらに仲買人に売っていた。そんな仕事は初めてだったが、行けばなんとかなるもので、ダイヤモンドの見分け方も見よう見まねで光を通してみたりして確認できたという。しかしアンゴラ政府が国内の外国人全員に強制退去処分

を適用した1996年に、用心のために普段から服の袖や開襟部の折り目に縫い込んであったお札を除いて、持ち物・財産はすべて没収されてマリに戻るようになった。そしてフランスに出稼ぎに行っていた兄たちを頼ってパリで生活することになったのが、2001年のことである。

フランスはちょうど景気が悪い頃で、2001年には1年間、正規滞在の友人のパスポートを借りてニューヨークに働きにいった。ニューヨークには最近になってソニンケのコミュニティができるようになり、仕事もそこでみつけることができた。しかし友達のパスポートでいつまでも外国にいるわけにはいかないので、フランスに戻った。再度マリに帰国し結婚した。すでにマリからフランスへの渡航は難しい時期であったが、「いろいろな方法があるからだいたい何とかする」と、再度フランスに渡航している。

カリルの場合は、すでに兄弟の多くが外国に出稼ぎをしており、渡航の手はずを整えることは村のなかでも制度化されている。カリルは、移民した理由をフランスで尋ねられることが多いことから、さまざまな理由を考えてみたという。植民地化や干魃が理由としてあげられることが多いが、実際には彼の村ではフランスの植民地化や干魃の以前から移民が常態であり、成年男性としてのイニシエーションのようなものであるという。移民しないような男性は評価されないのである。村の生計は事実上、移民に依存しているが、次節で述べるように、送金により生活水準もあがっており、干魃ゆえの食い詰めの移民とは違う。

ケイタもソニンケの村出身だが、移民に依存する度合いはカリルの村よりも大きい。何よりも、この村では前述したように外国に出稼ぎに行っている男性でないと結婚できない。逆にいえば結婚している男性は全員村にはいない。ケイタは「運よく」フランスに行くことができた。ケイタがフランスに行く資金は同じ村の友達の父親が出資してくれた。一般にどの村でも、一番投資し甲斐のありそうな、稼げると見込んだ若者をフランスに送りだすべく、親戚一同が出資する。パスポートとビザ取得を含めた渡航費は年々高くなっており、出資する側の投資額も



大きくなる。ケイタはフランスではおもにレストランの厨房で働き、村の家族に送金していた。

ケイタの村のように、男性一人を送りだすために親戚が出資する例は多い。都市の小学校教員の月給が100ユーロ程度、公務員の平均的な月給も100ユーロ程度、飲食業なら75ユーロ程度で、都市の中間層世帯が1ヶ月約200ユーロで生活している現状を考えると、空路のフランス渡航費6000ユーロを農村部で捻出することは、送りだす親戚の側の期待の大きさを表している。

シセの場合は、親戚の出資に頼ることはできず、まずはバマコに出て働いた。小学校を終えていないシセが就ける仕事はバマコでも建設労働か荷役で、一日の稼ぎは数ユーロである。その金を貯めて、セネガルまでの渡航費を稼ぎ、ダカルでしばらく働いて旅費を稼いでからモーリタニアまでいった。ヌアクショットで働いて、いよいよスペインに行くブローカーに支払う代金を稼ぎ、スペインを経てフランスに到着したときには、村を出てから2年経っていたという。

ブローカー料金は年を経るごとに高騰しており、マリからフランスに行くには2006年の聞き取り時点では、空路の場合、6000ユーロが相場であった。国境の砂漠地帯ガオからアルジェリアに入って砂漠越えをしてアルジェに行く陸路と、セネガルからスペインに向かう海路がある。いずれも空路より安い、命を落とす危険もはるかに大きい<sup>(26)</sup>。

親族から期待をかけられ、稼ぎ手として投資された移民たちが、フランスで100%「自由な個人」として行為しない、つまり共同体主義とフランスで称されるような出身地との強固な結びつきを保つ理由はここにある。移民先で一旗掲げる夢を語る者はなく、故郷での生活の改善が目標である。その意味で移民の成功を評価する基準は、故郷が独占的に有している。滞在が長引いて結果的に定住することになったとしても、多くの第一世代の移民にとって準拠先は故

郷にある。しかし出身地の期待を一身に背負っているとはいえ、移民は個人的なプロジェクトでもある。

## 6 「彼岸」を支えるエスニック共同体

ひとたびフランスに着くと、出身のエスニック・コミュニティはひとまず泊まる場所を提供してくれる。そうでなくても空港で黒人ドライバーのタクシーを探して、「マリ人がたくさんいるところに連れて行って欲しい」といえば、タクシー・ドライバーは心得たもので、パリ市内東部に点在する単身労働者用の寮のいずれかに連れて行ってくれるという。

ソニンケに限らず、アフリカ出身者は出身の村ごとにコミュニティを形成している場合が多い。しかし、これらのコミュニティはフランスにおける生活の相互扶助機能を担うわけではない。出身の村への投資を目的としている。

カリルの出身の「小さい村」は200人ぐらいの人口で、そこから50人程度が出稼ぎに出ているという。フランスに来て仕事が見つければ、まず「小さい村」への出資、さらに収入が増えれば20ぐらいの「小さい村」をまとめたさらに「大きい村」への出資を求められ、父の3人の妻も含めた大家族にも送金を求められ、といった具合に義務的な送金先を3～4件抱えることになる。フランスに来て貯金がたまらないのは、この共同投資への支払いが多いためだという。村によっては病院、薬局、井戸、学校、モスクなどの生活に必要な設備をすべて外国に出稼ぎしている移民からの送金で建設している。

カリルは故郷に土地を買って、自分の妻と子どものために家の建築を始めたが、なかなか進まない。仕事があっても共同出資を欠かすことができないため、金が貯まらないのだという。失業期間にまで出資する義務はないが、仕事があればいずれにしても、建築費用も送金できない。そのため家屋建設資金は後回しにせざるをえない。パリでも出身村でも誰もが顔見知り

(26) Ali Bensaâd, *«L'immigration en Algérie : Une réalité prégnante et son occultation officielle»*, Ali Bensaâd eds., *Le Maghreb à l'épreuve des migrations subsahariennes : Immigration sur émigration*, Karthala, 2009.

であり、出資を逃れることはできない。

そこで建設中の家を将来的には弟夫婦との2世帯が住む家にするべく、弟にも出資してもらおうと思っている。その弟がフランスへの出稼ぎを計画しているが、ニューヨーク行きを勧めている。ニューヨークには、まだ村出身者のコミュニティがないので、パリに来るよりも早く貯金がたまるからだという。

同村出身者のコミュニティは、これだけ密に再現されていながらも、パリでの相互扶助機能を果たしていない。もちろん、たとえばママドゥの出身村にはパリで成功した者がいて清掃会社を経営するようになり、同郷者の多くが雇われるといったこともある。しかしそうした例外を除いて、仕事探しにおいては同郷者コミュニティに頼ることは減多にできない。住宅探しも同様であり、同郷者を長期的に居候させる例はほとんどない。

移民たちは、学校や病院などの公的な施設を建設するためだけではなく、自分の家族の家を建てることも目標のひとつである。藁葺の簡易な家屋から、レンガ造りの恒久的な家屋を建設する者が多い。村のインフラストラクチャーが整備されるにつれて、生活水準もあがっていく。しかし政府による公共投資がないために、生活水準を維持するには、さらに移民に頼らなければならない状況が続いていく。

たとえばカリルの村は、雨季には完全に孤立してしまい、小舟で渡る以外には他の村に行くことはできなかったが、大きな村の移民の出資で、2006年に橋をつくりはじめて1年間で完成させている。村の生活水準はあがっていくが、それは個人の生活についても同様である。家の建材がだんだんと高級なものになっていくため、建築費用もかさんでいく。移民のいわば「来世の栄華」の実現先としての故郷であるから、完全にフランス定住を決意したのでないかぎり、故郷の要求水準があがっても、移民たちはそれに応じる。

移民先での稼ぎのおもな使途が出身村への投

資となっているのは、ひとつにはフランスでの社会上昇の道が閉ざされていることによる。第二世代以降には社会上昇の道が開かれているかといえば、実際にはそうっていないことは、ボードロとエスタブレの調査が明らかにしているとおりである。ブルデューが40年前に描いた『遺産相続者たち』の事情は今日も変わっていない<sup>(27)</sup>。

カリルもフォファナも、出身国の妻子のフランスへの呼び寄せをまったく考えていないのは、子どもが家で宿題をするような空間もなければ、友だちを家に招くことができないような劣悪な居住環境、さらには移民が居住できる地域の治安の悪さゆえ「子どもが不良になってしまうから」という。社会統合政策の機能不全は、移民の第一世代を底辺層に固定化するだけではなく、第二世代の貧困をも再生産する。移民の行動規範の準拠先がますます出身地よりになっているとしたら、それは移民の側の「統合不可能な文化」や共同体主義が理由なのではなく、社会統合政策のほうに原因を求める観点も必要である。

## 7 個人の人生設計に介入する国家

出身村に錦を飾るという目指すことのできる「来世」があるからこそ、移民たちはフランスでの最底辺での生活にも耐えることができる。しかし計画半ばにして頓挫することが頻繁にある。国外退去である。フランス政府は2007年に国外追放する移民の数を4000人と発表しており、年々取り締まりは厳しくなっている。非正規滞在で働いている場合、国外退去の可能性をつねに意識しているとはいえ、やはり予期せぬ計画の中断であることには変わらない。聞き取りをした移民たちは、国外退去を、生きながらにして彼岸に連れて行かれたかのようなショックな出来事として語っている。

マリーに国外退去となった元非正規滞在者の支援活動をする AME によれば、退去強制となった者の多くは出身の村に帰らないという。むし

(27) Christian Baudelot & Roger Establet (éd), *L'Élitisme républicain*, Seuil, 2009

ろ帰ることができないといったほうがよい。ひとつには村に帰るどころか、空港からバマコ市内に行く交通費も持たずにマリに帰国させられるためである。職場で摘発されて、そのまま簡単な手続きだけで退去強制処分を執行すべく飛行機に乗せられてしまうため、すべてをフランスに置いたまま戻って来たという者もいる。

ラジの場合、突然計画が中断させられて、あっという間にバマコに放り出された状態で、茫然自失のまま数ヶ月が経ってしまった。マリに戻ってきて3ヶ月ぐらいいはショック状態から抜け出せなかったという。「なぜ今なのだ、なぜ自分が」ということを毎日考えてばかりで、自分の人生の失敗としかとらえることができず落ち込み続け、現在に至るまで何も手についていない。

シラとツノカは同じ職場で働いており、同時に強制退去になった。先立つものがまったくないため、小ビジネスをはじめすることもできない。フランスでは建設で働いて月に1300～1400ユーロ程度を稼いでいたため、一日1ユーロにしかないバマコで、同じ労働に従事する気にはとてもなれない。フランスから帰って来たら、たとえそれが強制退去によるものだろうとお金があると思われるため、一文無しで村に戻るの家族の恥であり、それはできないという。ひたすらもう一度フランスに行くチャンスを夢みるばかりである。働く以外のことは何もしておらず、何の罪も犯していないのに人生がめっちゃめちゃになった、と怒りの持って行き場のない様子であった。

ケイタは1991年に17歳でフランスに行ってから14年をパリで過ごした。19人兄弟の一番年上で、ケイタの送金で約40人が生活していた。兄弟のひとりはいスペインに出稼ぎに行ったが送金はしておらず、マリに戻ってきて村にも行かないし家族に連絡しないような関係であり、家族の生活はケイタの肩にかかっていた。毎月必ず150ユーロ送金していたという。

しかし強制退去になって、もはやケイタが送

金でなくなると知るや、親戚はもとより家族も冷たくなった。頼まれれば何くれとなく金を用立てたのに、こうなると知っていたら、やってあげるのではなかった、とケイタもまた怒りの持って行き場がない様子である。いずれにせよ村に戻っても雨季の3ヶ月以外はやることのない日々だから、戻っても仕方がないという。

そもそも14年間もパリで生活したのちに、電気も水道もない村に戻る気もしない。フランスでは1ヶ月に約1200ユーロ稼いでおり、家賃に500ユーロ払っていたが、貯金もできたし、服を買い、遊ぶこともできた。バマコで一日1200CFA（2ユーロ）にしかない仕事をやっても仕方がないので、AMEの手伝いをしながら小遣いを稼いで、バマコのバーで夜な夜なビールの杯をかたむけて、強制送還になった不運を嘆く。スペイン沖で溺れて死ぬことになっても、フランスに行く機会があったら再度チャレンジしたいと思うぐらい、マリにいたい希望を見出せないという。

フランスにいたときに築いたはずの出身地での地位は、フランスにいて稼ぎ続けてこそであった。移民たちの出身地との結びつきは、共同体主義ゆえではなく、フランスにおける受け入れがたい現実から逃れさせてくれる夢の投影先であるがゆえであった。一文無しで帰国した移民たちは、半身はいまだフランスにあって彼の地から出身地を眺めているかのようなまなざしで、マリでの生き抜き方を模索するようになる。

## 8 資本主義にとりこまれない開発の可能性

植民地化によって資本主義経済に組み込まれて生存維持経済が解体するという公式は、マリにもあてはめられてきた。植民地化の前の西アフリカが、市場経済的ではない再分配的論理で機能してきたかどうかは再検討の余地があるとしても<sup>(28)</sup>、現在のマリは世界経済市場から見離されているように見える。

(28) Manchuelle, op.cit. p.6.

マリはアフリカでは南アフリカとガーナに次ぐ金の産出国だが、他のアフリカ諸国同様に、鉱物資源を埋蔵していることは経済発展には直接結びつかない。「白い金」と呼ばれる綿花についても、アフリカ最大の輸出国だが、原料のまま輸出されており、マリ人の衣料品はアメリカから輸入される古着か、中国製に席捲されている。大きな柄をプリントしたヴァックスと呼ばれる布や、模様が織り込んであるバザン、ボゴランなどさまざまな布がマリの市場だけではなく、西ヨーロッパにも出回っている。だが、これらの伝統的な布はコートジボワール製が多く、プリントについていえば技術の問題でオランダでプリントしたものがもっとも価値があるという。マリ国営の繊維会社 CMDT は民営化される予定になっており、国内産の綿製品は市場にはほとんど出回っていない<sup>(29)</sup>。

その結果、マリに戻ってきた移民が手がけるビジネスは市場に店を構えることくらいである。ブブは13歳のときから靴の行商を2年続け、村の市場の小さなカウンターでビーチサンダルを売り元手を作った。そこで貯めた資金を元にカイの町で同じビジネスを続け、さらにビジネスを大きくしてアンゴラに靴の貿易に行くまでになった。最後にはブローカー料金を貯めて渡仏した。建設で10年間働き、だいたい月に1400ユーロ程度稼ぐことができた。フランス国籍を持っている同郷の女性と結婚したが、強制退去になりバマコに戻ってきたのが2005年のことである。

最初はフランスにいた同郷者と手を組んで、移民から注文を受けて出身地に送金する仕事を始めた。それで開業資金が貯まり、バマコの市場に露天ではなく建物のなかに店を持って、香港から子供服を輸入する仕事を始めた。仕事は成功し、今ではフランスに行こうとはまったく思わない。ブブの場合、父親もビジネスの才覚

があり、フランスからの送金を元手に、ヤギやウシを売買するなどしてお金を貯めている。

しかし誰もがブブのようにビジネスの才覚があり成功するわけではない。ところが、フランスに移民していたことで、意外なビジネスの道が拓かれることもある。フランスにいる西アフリカ系移民は、現地で多くのアソシエーション活動に関わっているが<sup>(30)</sup>、非正規滞在であったり、劣悪な住環境に置かれていることで、フランスの社会運動に参加する者も少なくない。そこで非営利セクターという新しいビジネスのジャンルを発見する。このセクターのフランス人は人権派であるから、底辺層やアフリカに対して共感を持っており、見返りを求めずに無償で支援をする。

こうしてビジネス・チャンスを NGO に見出す移民は多い。帰国後にアフリカ支援関係の団体を立ち上げれば、フランスから金銭的支援を得られる可能性がもっとも高いセクターとして認識される。筆者も調査中に何度も NGO への資金援助を求められた。

トゥレもまた NGO を立ち上げたひとりである。きっかけをたどれば、2006年にパリ郊外のカシャン市で、取り壊し予定の大学寮を無断で占拠していた移民が立ち退きを迫られ、住宅と在留資格を求める大規模な社会運動が発生したことにある<sup>(31)</sup>。寮には約1000人の移民が住んでおり、運動は数ヶ月にわたった。占拠している移民当事者が名実ともに運動の担い手となり自主管理的な組織が作られ、フランス人は行政との橋渡しをする役割にとどめられた。「エマウス」や「住宅への権利運動」など、知名度の高い社会運動団体が全面的にカシャンの移民を支援し、主要な政党の政治家も何らかの意思表示が求められたため、新聞は連日カシャンの動向を大きく報道した。

カシャンの運動に加わっていたトゥレは、や

(29) Eric Orsenna, *Voyage aux pays du coton : Petit précis de mondialisation*, Fayard, 2006, pp.19-98.

(30) Christophe Daun, *Les associations de Maliens en France : Migration, développement et citoyenneté*, Karthala, 1998/

(31) Florence Bouillon & Freddy Muller, *Squats : Un autre point de vue sur les migrants*, Alternatives, 2009.



はり運動に参加していたシラとツノカを誘って「エスポワール・カシャン」という団体を立ち上げた。マリの農村開発や金鉱労働者の権利を求める団体である。「カシャン」というトレードマークがあれば、おそらくフランス人の支援を得られるという目論見もあった。

現在のマリで、雇用創出につながる見込みがあるビジネスが NGO であるという見通しもおそらく見当違いではないだろう。イスラム教徒がマジョリティのマリでは、見知らぬ他人に施しをすることは奇異なことではないはずだが、フランスの社会運動に参加したことのあるマリ人のなかには、「自分のためにどれだけ多くの人が力を尽くしてくれたか」というその感動を語る者が少なくない。

退去強制になった移民を支援する AME も、フランス側の移民支援組織がカウンター・パートとなって定期的な資金援助をはじめたために、専従を置いて手広く活動するようになっている。クンダは、「緑のアフリカ」というエコロジー関係の NGO を立ち上げたし、タイルーは公立学校の月謝を払えない都市貧困層の子ども向けの学校をはじめて、教員ひとりと管理人ひとりを雇い、ドイツの NGO の支援もすでにとりつけた。

資本主義の世界市場からは見離されたことで、ビジネス・チャンスが小さくなったことが、逆に生存維持のための非営利的な活動の可能性を高めたともいえる。また、強制送還になった移民は、資本主義的にいえば失敗者であるが、そうであるがゆえに、非営利部門に活路を見いだすことになった。移民個人にとっては、NGO 業界も数少ないビジネス・チャンスのひとつとして認識されているわけだが、結果としてフランス帰りの移民が、脱資本主義的な制度を出身国に根付かせていくことになるのかもしれない。